

経団連企業・日本興業のモラルハザード

激震・お笑い帝国



日本興業の大崎洋会長

閨営業問題では吉本興業の体質が問われているが、事態の本質はさらに深刻だ。官民ファンドはフルジャパン支援と称して吉本に最大100億円の税金を注ぎ込む一方、数々のゾンビ企業を延命させているのだ。最新データによって日本経済の空洞化を明らかにしながら、企業モラル崩壊の現状を斬る、田中康夫氏入魂の一篇。

吉本「茶番劇」に、この国の絶望を思う 田中康夫

色々な事なやかな

「ハイテク分野米中拮抗中国、9品目シェア拡大」の見出しで7月8日付『日本経済新聞』が1面右肩で報じた2018年「主要商品・サービスシェア世界市場調査」は衝撃的な内容です。

調査対象は10分野(金融、情報・デバイス、ネット、エンタメ・通信、エレクトロニクス、環境・エネルギー・素材、機械、生活・食品、医療・医薬、運輸・サービス、自動車)の計74品目。電子版には各品目別に上位5社の市場占有率も列挙されています。驚愕しました。情報・

デバイス分野の大型液晶パネル、有機ELパネル、ダイナミックランダムアクセスメモリ、サーバー、ルーター、パソコン、スマートスピーカー、スマートウォッチ、クラウドサービス。エレクトロニクス分野のタブレット端末、監視カメラ。ネット・通信分野の携帯通信インフラ(基地局)、スマートフォン。計13品目の上位5社に日本企業は皆無。その内訳の総計は中国29社・米国19社・韓国10社・台湾5社・スウェーデン2社・フィンランド1社。有機ELパネルは韓韓中中、大型液晶パネルは韓中台台韓の順番で中国企業が独占。

パナールも中国3社、韓国、カナダが上位5社。風力発電機はデンマーク、中国2社、スペイン、米国。白物家電の冷蔵庫と洗濯機も中国・米国・韓国・スウェーデン企業が独占。と列挙するや、「弁証法」や「相対化」の字句を、健忘失語した御仁から叱責されるでしょう。「日本、11品目で首位」と大書きされた5面の詳述記事も読まざりに相変わらずの放言かよと。いえいえ、隈無く熟読した上での警鐘です。

他方で上位5社を日本が独占したのは、僅か1年間に22・2%も市場規模が縮小したデジタルカメラ、A3レーザ複写機・複合機の2品目のみ。嘗ては日本企業の独壇場だった太陽光

今年4月、6月の連結営業利益が前年同期比99%減と告解した西川廣人CEO率いる日産自動車に先駆け、タイの発電所建設事業に於ける外国公務員への賄賂の廉で、自社の取締役執行役員、部長の3名を不正競争防止法違反に問うべく日本初の司法取引に持ち込んだ三菱日立パワーシステムズ。泣いて馬鹿を斬

るならぬトカゲの尻尾切りが功を奏して発電用大型タービンで「初の首位」を、「採算性の低い案件の受注を控える」機を見るに敏な選択をした米ゼネラル・エレクトロニクスと独シーメンスから奪取。固体撮像素子のCMOS II相補型金属酸化膜半導体センサーも、各2社の韓米企業を蹴散らしソニーが市場占有率50・1%を誇り、

偏光板も住友化学と日東電工で45・0%を占め、リチウムイオン電池向け絶縁体では旭化成と東レが奮闘。ホンダとヤマハ発動機がインド企業3社を迎え撃つ自動二輪。「対応ゲーム拡充」でソニーがサムスン電子から首位を奪い取った仮想現実(VR)ヘッドセット。捨てたもんじゃないぜ日の丸企業、と機嫌を取り戻して頂けましたか？

超高齢社会ニッポンの医薬品市場自体は、平成の30年間に5兆円台から10兆円台へと倍増。敬虔な「クスリ信者」が門前の院外薬局に群れをなしているのに、お膝元の日本の製薬会社は米国、スイス、ドイツ、フランス、英国、更にイスラエル、デンマークの後塵を叩きつけているのです。「これまでの延長線上に日本の未来はない」。経済同友会代表幹事に就任した4年前、三菱ケミカルホールディングス会長の小林喜光氏が発した警句です。退任時の今春も、看破してしま

危機感なき、茹でガエル、日本

然れど好事魔多し。高品質なメイド・イン・ジャパン銘柄が信頼を勝ち取っているに違いないと僕も思い込んでいた腕時計も化粧品も茶もビールもスポーツ衣料品も、上位5社は「ジャパン・ナッシング」。

市場調査会社エバリュエート、ユーロモニターインターナショナルのデータに基づき5分類された一般医薬品、医療用医薬品、がん治療薬、バイオ医薬品、後発医薬品の中にも日本企業は見当たりません。超少子・

ゆる産業で2次、3次下請けの国となった危機感なき茹でガエル日本は「敗北と挫折の30年」。この認識を持たねば次のステップには進めません」と。それはドイツのダイムラー、中国の第一汽車、東風

データが示す 日本経済の衝撃的空洞化

自動車、重汽、インドのタタが上位5社の中大型トラックでも痛感します。2003年に三菱自動車工業から「独立」した三菱ふそうトラック・バス。その2年後、社名こそ変わらねど、ダイムラーが90%近い株式を保有する連結子会社となりました。2サイクルのユニフロー掃気ディーゼルエンジンの頭文字UDの符牒で知られていた日産ディーゼル工業も2006年、スウェーデンのABボルボ完全子会社としてUDトラックに衣替えしています。すると又しても「日本凄いゾ論」の信者から面罵されそうです。日本企業が首位に君臨する残り3品目はガン無視する心算かよ！滅相もない。謹んでご説明申し上げます。

韓国と中国の各2社が背後に控える携帯用リチウムイオン電池のトップは聞き慣れぬ社名のアンプレック

ステクノロジー(ATL)。1999年設立の広東省東莞市が生産拠点の中国企業をTDKが買収したが故の「日本企業」への分類です。中小型液晶パネル1位に輝くジャパンディスプレイ(JDI)。経済産業省主導で2012年に当時の産業革新機構が日立製作所、ソニー、東芝のディスプレイ部門を統合し、政府系ファンドが経営関与の「日の丸液晶」と喧伝されるも、豈図らんや低空飛行。

7年後の今年4月、そのJDIに中台企業連合が金融支援800億円を行い、49・8%の議決権を有する筆頭株主に。昨秋に改組した産業革新投資機構(JIC)の傘下に位置付けられた旧・産業革新機構(株)INCJが更に650億円を注入するも万策尽き、6月12日の取締役会で主力の白山工場(石川県)の稼働停止、茂原工場(千葉県)の

後工程ライン閉鎖、1200名の人員削減を決定。日立製作所出身CEOの辞任を「担保」に中国と香港のファンドに加えてアップルが計683億円を出資する展開に。

因みに中小型液晶パネルの5位はシャープ。「もはや『戦後』ではない」と「経済白書」年次経済報告」が謳った昭和31年(1956年、大阪市阿倍野区長池町の下町に本社社屋を竣工した同社の現在の本社登記地は堺市堺区匠町の埋立地へと変更。「パッケージ型インフラ輸出」と称して「3・11」後も「日の丸原産」を推進す

経産大臣並びに担当幹部も「付度追従」とは寡聞にして存じ上げず。日産自動車COOの座をカルロス・ゴーン「被告」から解かれた後の再就職先として、都合4670億円もJDIに投じた、旧・産業革新機構と現INCJの代表取締役会長を2015年から務める志賀俊之氏もカエルの面状態です。

る日本政府の「支援」に依じて「無間地獄」に陥った東芝と異なり、シャープの救世主は台湾総統選挙に名乗りを上げていた郭台銘「テリー・ゴウ氏。その彼の鴻海科技集団「フォックスコン」・テクノロジー・グループが株式7割を保有する「日本企業」です。而してオランダ、米岡、スイス、ドイツの企業が僅差で迫るマイクロコンピュ

ーターの1位は日本電気、三菱電機、日立製作所の半導体部門が合体して2010年に設立されたルネサスエレクトロニクス。順風満帆かと思いきや、株主総会を経て取締役会で再任された代表取締役社長兼CEOが僅か3カ月後の今年6月末に「退任」。昇格したのは現在のINCJに当たる旧・産業革新機構出身の取締役執行役員でした。32・74%の株式を保有するINCJと経産省の「深意」を、経済ジャーナリストの多くが訝ったのも宜なる哉。

「市場から本来ならば退出すべき企業の延命に手を貸し、『官製ゾンビ企業』を作る従来の官民ファンドには断じてしない」。三菱UFJフィナンシャル・グループ副社長から転じた田中 正明社長が言明し、昨年9月25日に発足した産業革新投資機構JIC。けれども

吉本「茶番劇」に、この国の絶望を思う 田中康夫

経産省が当初に掲げた「世界レベルの政府系リスクキヤピタル投資機関を作る」建前と、「飽く迄もJICは国のお金を運用する機関。官僚の掌の上で行動して頂く」本音の落差に、JIC取締役会議長だった小松製作所相談役顧問の坂根正弘氏を含む民間取締役9人全員は悲憤慷慨。経産省と財務省出身の2名を残し、12月10日に総退陣へ。

銀行員時代に「喧嘩マサ」の異名で知られた田中氏は、「政府高官が書面で約束した契約を一方的に破棄し、取締役会の議決を恣意的に無視する行為は日本が法治国家ではない現実を示している」と退任会見で断じた後に述べました。「わが国の金融機能のあるべき姿に回復し、将来の産業競争力を強化し、新産業を創出する、その国家的な目標に強い共感を覚えた我々は、お金の為に来たの

ではない。個人的にも孫が生まれ、新しい世代の為に知見や経験を差し出し、日本の将来を何とかしたいと願った。報酬が下がっても、仮に提示額が1円でも来る気持だった」。提示された社長報酬は固定給1550万円。短期業績比例と合わせて最大でも年俸5500万円。が、そ

これは各省の事務次官は疎か日本銀行総裁の年収をも上回る金額です。「事勿れ」と「横並び」を旨とする「霞が関村」の反発に経産省は慌てふためき、「年間1億円を超す」と「虚報」を囁きます。「青天井の報酬」覆されて社長激怒」と脊髄反射で「対立」を煽る全国紙も現れました。

「今回の件があつても吉本さんとは大丈夫」と国連、法務省、経産省、中小企業庁、大阪府、大阪市からお言葉を頂いている」と胸を張る大崎閣下。「居場所が見付けられない、行く場所がない若者に漫才というノウハウを覚えて貰って社会人として自立し、世の中の役に立つ、吉本の仕組みそのものが学校のような存在」とも豪語。

けれども創業107年の吉本興業は、2002年から経団連「日本経済団体連合会」にも加盟する調わば「公器」。如何なる思惑からか、大阪府が管理する日本万国博覧会記念公園の指定管理者を委託料ゼロ円で10年間も請け負う、損して得取るナニワ金融道を地で行く、実に天晴れなエンタメ企業の雄でもあります。

「クールヘッド」で「ウォームハート」な理性と体温を併せ持つ論理的思考の人物は、オープンイノベーションとは名ばかりなムラ社会では、煙たがれます。「吉本のやり方を変える積もりはありません」、「自由と信頼がボクのモノサシ」と騒動発覚後の単独インタビューで宣った吉本興業の大崎洋会長。凡そ組織の体を成していないムラ社会の天皇にはコンプライア

ンスもガバナンスもへったくれもないのです。2009年から代表取締役社長を務め、今年6月からは代表取締役会長として君臨する彼は、「漢字の読めない人もいた芸人の歴史の中で、身内と紙の契約書は水臭い。闇営業って言葉も今回初めて知った」と巧言。「記者会見して僕が出るとフラッシュと怒号が飛び交い、本質や問題点をきちんとお答えしたり出来に

「ここでも経産省が取り仕切る血税ダダ漏れな官民ファンド・クールジャパン機構」海外需要開拓支援機構から最大122億円ゲットした大崎閣下は、「世界に誇れる遊びと学びのコンテンツ」を沖繩から発信する「教育事業もやめる積もりはない」と高言。

「相方が歩むべき道を見失っている時には臆せず諫言してこそ真の友人。メルトダウン」空洞化が深刻なモノ作り大国ニッポンで、倫理すらメルトスルー「炉心溶解」する中、同じく「公器」として株主に名前を連ねる放送局、広告代理店、金融機関等31社の経営者にも、小林喜光氏が座右の銘に掲げる「宿命に耐え・運命と戯れ・使命に生きる」気概と覚悟が求められているのに、と嘆息したい思いに駆られます。